

令和5年度

大阪府泉南郡岬町主要施策成果説明書

## 令和5年度主要施策成果説明書

(一般会計)

### 1. 本町を取り巻く環境等

我が国の経済については、このところ足踏みも見られるものの、緩やかな回復が続いています。今後についても、1991年以来33年ぶりとなる高水準の賃上げや好調な企業収益、また、定額減税をはじめとする各種経済政策に支えられて、円安等に伴う輸入物価の上昇の影響等には注意する必要があるものの、民間需要主導の緩やかな回復が続き、今年度の国内総生産(GDP)成長率については、物価変動の影響を除く実質で前年度比0.9%と試算されています。

本町の財政については、少子高齢化の進展に伴う人口減少や主要企業の撤退等の影響により厳しい状況にあり、加えて、昨今のエネルギー・食料品価格等の高騰による財政負担の増加により本町の財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような中で、集中改革プランに基づく行財政改革への取組みによる改革効果や過疎地域の指定に伴う過疎対策事業債、全国の皆さまからご支援をいただいているふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)といった財源を活用することで、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう財政運営を行ってきました。

住民の皆さま、事業者の皆さまにおかれましても、エネルギー・食料品価格等の長引く高騰により、相当の経済的負担を強いられ、多大な影響を受けられました。このような状況を踏まえ、本町では令和5年度に、住民の皆さまの生活、事業者の皆さまの活動の支援のための町独自施策に取組んで参りました。これまでの国等の支援施策の対象とならなかった現役世代(いわゆる「働く世代」)への支援としては、5千円分の商品券を配布しました。小中学校の給食費については、令和4年度と同様に上半期は50%の減額、下半期は完全無償化としました。更に就学援助や支援教育を受けている児童生徒には、5万円の給付を行いました。町内事業者への支援としては、5万円の給付を2回、合計で10万円の給付を行いました。加えて、町の福祉サービスを担う福祉関係事業者には、15万円の給付を行いました。また、まちの将来を担う子どもたちの明るい未来のための支援策として、出産子育て応援交付金事業による給付や伴走型相談支援の実施、多胎妊婦への受診券の追加交付を行いました。更に0歳から2歳児の第1子課税世帯の保育所保育料の50%の減額を行いました。

### 2. 令和5年度の歳入歳出決算の概要

令和5年度の一般会計決算における実質収支は約8千1百万円の黒字となり、引続き黒字決算を確保することができました。財政構造につきまして、経常収支比率は94.6%となり前年度から0.3ポイント改善しましたが、実質公債費比率は11.6%となり前年度から0.5ポイント悪化となりました。実質公債費比率は、臨時財政対策債の発行額の減少や基準財政需要額に算入された公債費の減少等により、前年度からわずかに悪化する結果となりました。

令和5年度の歳入歳出決算の概要については、右のとおりです。

まず、歳入決算につきましては、町税、譲与税・交付金が令和4年度と大きな増減がなかったものの、地方交付税は、普通地方交付税、特別地方交付税がともに増加したこと等で大幅な増加となりました。国庫支出金については、物価高騰の影響を受けた住民や事業者を支援するための臨時交付金が増加となったこと等で増加となりました。寄附金は、ふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)が令和4年度に引続き増加となったこと等で大幅な増加となり、加えて、ふるさと納税を原資とした岬ゆめ・みらい基金や美化センターの適切な維持管理のために公共施設整備基金等の取崩により繰入金も増加となりました。繰越金は繰越事業の充当財源の影響により増加となりました。その結果、歳入全体では令和4年度から3.1%増加いたしました。

次に、歳出決算につきましては、人件費では退職金等の減少により、全体として減少となりました。扶助費については、物価高騰の負担感が大きい世帯への支援等である物価高騰重点支援給付金の増加等で増加となりました。積立金は、前述のふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)の増加に伴い岬ゆめ・みらい基金への積立が増加となったこと等で増加となりました。繰出金については、国民健康保険特別会計への繰出が減少となったこと等で減少となり、普通建設事業費は町営住宅長寿命化事業が工事に着手したこと等で増加となり、災害復旧事業費も多奈川地区多目的公園災害復旧事業が国災害査定の完了に伴い工事に着手したこと等で増加となりました。その結果、歳出全体では令和4年度から3.7%増加いたしました。

これにより、実質収支は令和4年度に比べ改善が図られました。  
(実質収支: 令和4年度7千7百万円→令和5年度8千1百万円)

なお、地方債残高(普通会計)については、令和4年度末から約3億2百万円減少し、令和5年度末で約72億8千4百万円となりました。基金残高(普通会計)については、ふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)に伴う岬ゆめ・みらい基金や前年度の決算剰余金の積立を財政調整基金や庁舎整備基金へ行ったものの、岬ゆめ・みらい基金や財政調整基金等の取崩により、令和4年度末から約1億9千9百万円減少し、令和5年度末で約8億7千3百万円となりました。

以上のように、本町の決算状況は、近年の安全・安心なまちづくりの取組みや定住人口の増加につながる「本町のまちの価値」を高める施策に取組んだこと等で、前年度から、地方債残高は減少となったものの、実質公債費比率はわずかに悪化し、基金残高も減少する等で引続き厳しいものとなりました。今後については、引続き、住民ニーズに的確に対応しながら、本町の政策的課題に取組むことで、「第5次総合計画」の将来像である「みんなでつくる 恵み豊かな温もりのまち“みさき”」の実現を目指して参ります。そのためにも、次期集中改革プランにより、行財政改革の取組みを後退させることなく、行財政改革の取組みを推進して参ります。

なお、新規施策・拡充施策を含む施策体系別主要事業の内容は次のとおりです。

## 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和5年度の新規施策、「拡充」は令和5年度から一部拡充した施策、「新規(継)」は、令和4年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称                               |                        | 内 容                                                                                                                                                                                              | 決 算 額 |
|-----------------------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て) |                        |                                                                                                                                                                                                  |       |
| 新規                                      | 子ども・子育て支援事業計画策定事業      | 現行の計画(第2期子ども・子育て支援事業計画)が令和6年度末で計画期間終了となるため、令和5～6年度で新たに「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定に着手した。                                                                                                                | 2,360 |
| 新規                                      | 淡輪保育所1歳児保育室空調更新事業      | 保育環境の向上を図るため、淡輪保育所の1歳児保育室の空調を更新した。                                                                                                                                                               | 456   |
| 新規                                      | 緑ヶ丘調理場食器購入事業           | 各保育所で使用している幼児椀、深皿、柄付コップ等を更新した。                                                                                                                                                                   | 772   |
| 新規                                      | 子育て支援センタープレイルーム空調整備事業  | 子育て支援センタープレイルームに新たに空調1台を設置した。                                                                                                                                                                    | 554   |
| 新規                                      | 健康増進計画策定事業             | 現行の計画(健康みさき21(第2次))が令和7年3月末で計画期間終了となるため、令和5～6年度で新たに「健康みさき21(第3次)」の策定に着手した。                                                                                                                       | 2,109 |
| 新規                                      | 障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業     | 現行の計画(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画)が令和5年度末で計画期間終了となるため、「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定した。                                                                                                                      | 3,201 |
| 新規                                      | 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 | 現行の計画(高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画)が令和5年度末で計画期間終了となるため、「高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定した。                                                                                                                  | 2,733 |
| 新規                                      | 高齢者補聴器購入費助成事業          | 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受け補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯等の条件のもと、補聴器購入に係る経費の一部を助成した。(1人1回限り5万円が上限)                                                                        | 354   |
| 新規(継)                                   | 出産・子育て応援交付金事業          | 妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(妊娠届出時及び出生届出時以降に各5万円相当)を給付する経済的支援を一体的に実施した。                                                                                                                  | 5,497 |
| 拡充                                      | 保育料負担軽減事業(第1子半額軽減)     | 既に実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を目指して令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する保育料を半額に軽減した。                                                                                                             | 6,350 |
| 拡充                                      | 一時預かり事業<br>(一般型・幼稚園型)  | 保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため、町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援した。また、令和5年度からは、子育て支援センターを利用する1～3歳児未満の児童を対象に、一時預かりの無料クーポンの配布を行うことで、更なる施策の充実を図った。 | 4,186 |
| 拡充                                      | 妊婦健康診査などの母子保健事業        | 妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援した。令和5年度では、新たに情報のデジタル化や情報発信の一環として母子手帳アプリを導入し、住民サービスの向上を図った。加えて、屈折検査機器を整備し、3歳6ヶ月児健診での屈折検査を実施することで、弱視の早期発見・早期治療に務めた。                           | 6,418 |

(単位:千円)

| 施 策 項 目 ・ 事 業 名 称 |                                  | 内 容                                                                                                                                     | 決 算 額   |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 拡 充               | 手話奉仕員の養成・手話通訳者の研修                | 令和5年度では、手話奉仕員養成講座の開催回数と手話通訳者の研修会の開催回数を増やすことで、手話への理解の促進及び手話の更なる普及に務めた。                                                                   | 781     |
|                   | 新型コロナウイルスワクチン接種事業                | 新型コロナウイルスワクチンの追加接種について、引き続き接種事業及び接種環境の整備を行った。                                                                                           | 49,101  |
|                   | 地域福祉計画策定事業                       | 現行の計画(第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画)が令和5年度末で計画期間終了となるため、令和4～5年度で「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定した。                                                         | 2,697   |
|                   | 障害福祉サービス事業                       | 障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスを提供した。                                                                                     | 500,253 |
|                   | 重度障害者医療費助成事業                     | 重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減に務めた。                                                                                                | 34,458  |
|                   | 不妊・不育治療助成事業                      | 不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備に務めた。令和3年度から助成上限額を5万円から10万円に引き上げている。                                  | 666     |
|                   | 子ども医療助成事業                        | 子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部を助成をした。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施し、令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げている。<br>【過疎対策事業債充当】 | 37,700  |
|                   | 子ども・子育て支援に係る施設型給付事業              | 子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施した。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を行っている。                                                    | 104,172 |
|                   | 子ども・子育て支援に係る施設等助成事業              | 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭に助成を行うことで経済的負担の軽減に務めた。                                    | 846     |
|                   | 給食無償化事業(保育所)                     | 令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施することで子育てを支援した。<br>※決算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出金額を記載                                           | 6,130   |
|                   | 子育て援助活動支援事業<br>(ファミリーサポートセンター事業) | 子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実に務めた。                                                        | 3,035   |
|                   | 病児保育事業(体調不良児対応型)                 | 児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実に務めた。                                                         | 16,340  |
|                   | シルバー人材センター活動補助事業                 | シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援した。                                                                                 | 8,339   |

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称                           |                                           | 内 容                                                                                                                                                       | 決 算 額  |
|-------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化) |                                           |                                                                                                                                                           |        |
| 新規                                  | デジタル図書導入事業                                | 小学校においてデジタル図書を導入し、授業中の教材としての活用や自宅における読書の機会の充実に務めた。                                                                                                        | 349    |
| 新規                                  | 備蓄食品購入事業                                  | 給食センターにおいて、災害や事故等により学校給食が提供できない場合を想定し、備蓄食品を各学校施設へ配備した。                                                                                                    | 905    |
| 新規                                  | スクールバス等児童置き去り装置設置事業<br>(小学校・幼稚園)[令和4年度繰越] | スクールバス等における児童の置き去り事故が発生したことを踏まえ、本町の小学校スクールバス及び幼稚園通園バスにおいても事故防止を図るための安全装置を設置した。                                                                            | 348    |
| 新規                                  | 文化センター改修事業                                | 施設利用者の利便性の向上を図るため、車椅子使用者用トイレの設置及び屋上防水工事を行った。                                                                                                              | 6,961  |
| 新規(継)                               | 中学校体育館空調整備事業                              | 体育の授業等の熱中症対策及び災害時における避難者の健康状態の確保のために、令和4年度の設計業務に続き、令和5年度に空調整備工事を行った。                                                                                      | 76,659 |
| 拡充                                  | 学校運営協議会事業                                 | 地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会を設置した。令和4年度はモデル校として多奈川小学校に設置しており、令和5年度は新たに淡輪小学校、深日小学校に設置した。                                                                    | 210    |
| 拡充                                  | 文化芸術育成事業                                  | 小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を招聘し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進に努めた。令和5年度は、生徒だけでなく、保護者や地域の方も対象とした。 | 276    |
| 拡充                                  | GIGAスクール事業                                | GIGAスクール構想の推進に伴い、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、小・中学校にICT機器の活用サポートを行うICT支援員の配置を強化(週1回→週3回)した。                                                          | 2,987  |
|                                     | おおさか元気広場推進事業                              | 放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで、子どもの学力・体力向上に務めた。                                                                                                            | 270    |
|                                     | 学校支援地域本部事業                                | 放課後や週末に学習支援活動を実施することで、子どもの教育活動の充実に務めた。                                                                                                                    | 116    |
|                                     | スクールカウンセラー設置事業                            | 小学校におけるカウンセリング機能の充実に図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決に務めた。また、就学前から教育相談の機会の充実に図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。                                                          | 1,689  |
|                                     | 給食無償化事業(幼稚園)                              | 令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育における給食費完全無償化を引き続き実施することで子育てを支援した。<br>※決算額は、町立幼稚園給食の賄材料費に係る歳出金額を記載                                                       | 522    |
|                                     | 国指定重要文化財修復事業                              | 損傷が著しい興善寺の本堂及び仏像3体の修復費用等について補助金を交付し、貴重な国指定重要文化財の保存に務めた。                                                                                                   | 3,095  |



(単位:千円)

| 施 策 項 目 ・ 事 業 名 称                     |                              | 内 容                                                                                                                                                                                      | 決 算 額 |
|---------------------------------------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
|                                       | 公民館・図書館等整備事業<br>[令和4年度繰越を含む] | 住民の生涯学習や気軽に集えるコミュニティの拠点として、様々な機能を兼ね備えた複合型を含めた施設の整備にあたり、「(仮称)岬町公民館・図書館等整備基本構想」を策定した。                                                                                                      | 5,370 |
| まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)      |                              |                                                                                                                                                                                          |       |
| 新規                                    | 森林区分調査事業                     | 森林環境譲与税を活用し、意向調査や森林整備など森林経営管理事業を推進するため、町内全体の森林の状況を調査し、緊急性の高いエリアや整備が不要なエリア等を把握するとともに、町内の森林状況を示したゾーニング図を作成した。                                                                              | 2,750 |
| 新規(継)                                 | みさき公園整備事業                    | 新たなみさき公園の整備に向け、PFI事業として整備運営等事業者が提案する設計・建設・運営等に関する計画について、業務要求水準を満たし、適正かつ確実なサービスの提供がなされているかを確認するため、令和4年度から実施しているモニタリング業務を引き続き実施した。                                                         | 5,380 |
|                                       | 農作物特産品化支援事業                  | 遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実に務めた。(補助上限額20万円)                                                                                                                              | 889   |
|                                       | みさき公園駅前観光案内所運営事業             | 令和3年度に整備したみさき公園駅前観光案内所を運営することで、本町を訪れる観光客等の利便性の向上に務めた。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供や案内を行った。                                                                                            | 3,476 |
|                                       | 商工会支援事業                      | 岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行った。                                                                                                                                          | 4,200 |
|                                       | 観光協会支援事業                     | 本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を始めとして、観光イベントの実施や大学・民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行った。                                                                                      | 1,793 |
|                                       | 地域就労支援事業                     | 地域就労支援センターを設置し、就職困難者に対して相談や斡旋を行った。                                                                                                                                                       | 3,540 |
|                                       | 害虫・鳥獣等防除事業                   | 有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行った。                                                                                                                                                          | 756   |
| まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災) |                              |                                                                                                                                                                                          |       |
| 新規                                    | 地球温暖化対策実行計画<br>(事務事業編)改訂支援事業 | 国の地球温暖化計画(令和3年10月22日閣議決定)において、2030年度の温室効果ガス削減目標が2013年度比50%に改訂されたため、本町の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に所要の改訂を行った。                                                                                      | 1,826 |
| 新規                                    | 電気自動車等導入支援事業                 | 本町は2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを令和4年3月に宣言していることから、環境性能に特に優れた電気自動車及び燃料電池自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助することで、脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能な町づくりに務めた。<br>(補助金額は、一律で電気自動車5万円、燃料電池自動車20万円) | 300   |

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称                       |                         | 内 容                                                                                                                         | 決 算 額   |
|---------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 新規                              | 電気自動車購入事業               | 「岬町ゼロカーボンシティ宣言」により本町においても二酸化炭素排出量実質排出ゼロへの取組みを進めるため、新たに電気自動車2台を配置した。                                                         | 5,239   |
| 新規                              | 火葬場改修事業                 | 現行の火葬炉制御システムは、停電等の不具合が生じた場合、復旧後に火葬過程が初期状態に戻ってしまうため、火葬炉制御盤1台を更新した。また、これに加えて停電対策として、非常用自家発電装置を設置した。【過疎対策事業債充当】                | 12,529  |
| 新規                              | ごみ処理施設長寿命化総合計画策定事業      | 岬町美化センター(ごみ処理施設)は、年次的に維持補修を行っているものの経年劣化により補修費が増加する傾向にあることから、本施設の機能を保全し延命化を図るための長寿命化総合計画を策定した。                               | 6,490   |
| 新規                              | ごみ処理施設基幹改良工事発注支援事業      | 岬町美化センター(ごみ処理施設)の基幹改良を行うことにより二酸化炭素排出量の抑制を図るための工事発注支援業務を委託することで、効率的な基幹改良を進めるとともに、事業費の適正化に務めた。                                | 7,700   |
| 新規                              | リサイクル施設整備事業             | 廃プラスチック梱包機の油圧ポンプ及び主押しシリンダーを更新した。【過疎対策事業債充当】                                                                                 | 6,776   |
| 新規                              | 地域防災計画改訂事業              | 国や大阪府の防災計画の改訂に伴い、本町の防災体制を強化するため「岬町地域防災計画」を改訂した。                                                                             | 3,356   |
|                                 | 泉州南消防組合負担金事業            | 住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担した。                                                                             | 290,907 |
|                                 | 防犯カメラ設置補助事業             | 地域住民を犯罪から守るため、自治区(中地区・上孝子地区)に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪発生を抑止に務めた。                                                            | 396     |
|                                 | 自然海浜保全対策事業              | 大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持に務めた。                                                                                           | 2,418   |
| まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤) |                         |                                                                                                                             |         |
| 新規                              | 万博の桜2025<br>(多目的公園管理事業) | 2025年の大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るため、府民、企業等からの寄附金により多奈川地区多目的公園内に40本の桜を植樹した。                                                           | 1,908   |
| 新規                              | 町道舗装修繕計画に基づく修繕          | 令和4年度に策定した町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行った。                                                                 | 22,865  |
| 新規                              | 橋りょう点検結果に基づく補修          | 令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修に必要な設計業務を行った。【過疎対策事業債充当】                                                  | 8,270   |
| 新規                              | (仮称)町道美崎苑連絡線整備事業        | 周辺地区内の道路は行き止まりや狭小な道路が多いことから、避難路・緊急輸送路を補完するため、本路線を町道海岸連絡線に接続させることで町道ネットワークの構築を図る。令和7年度の完成を目指して、令和5年度では測量設計業務を行った。【過疎対策事業債充当】 | 4,295   |

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称                               |                                         | 内 容                                                                                                                                                                                              | 決 算 額   |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 拡充                                      | 町道西畑線整備事業<br>[令和4年度繰越を含む]               | 西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることから地区を迂回するため、令和元年度から実施しているバイパス工事は令和5年度をもって完成した。また、これに続き、新たに池谷地区から瀬川地区にかけての道路拡幅のため、令和5年度は佐瀬川地区にかけての道路拡幅のため、測量設計業務に着手した。【過疎対策事業債充当】                             | 184,010 |
| 拡充                                      | コミュニティバス運行事業                            | 通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上に努めた。令和5年度では、平日の支線の孝子ルートを3便から4便へと増便運行を行った。【過疎対策事業債充当】                                                                                           | 73,335  |
|                                         | 町道舗装修繕計画策定事業                            | 老朽化した町道の適切な維持管理を図るための調査及び修繕計画を策定した。本町が管理する町道のうち令和4年度では約60km、令和5年度では約47kmについて調査及び計画を策定した。この修繕計画をもとに、計画的に舗装修繕を行う。                                                                                  | 6,930   |
|                                         | 町営住宅長寿命化事業                              | 「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図るため、令和5年度では多奈川小田平住宅15棟の長寿命化改修工事及び工事監理業務と令和6年度に工事実施予定の多奈川平野北住宅15棟分の設計業務を行った。                                                                          | 173,580 |
|                                         | 既存民間建築物安全対策事業<br>(ブロック塀安全対策)            | 町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保に努めた。                                                                                             | 450     |
|                                         | 不良空家等除却補助事業                             | 平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施した。                                                                                                                   | 7,500   |
|                                         | 地籍調査事業                                  | 国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査等を行った。                                                                                                                                                                         | 3,007   |
|                                         | 多奈川地区多目的公園災害復旧事業                        | 平成29年度に発生した多奈川地区多目的公園の地すべりについて、令和5年度に国の災害査定を受け、令和7年度の復旧を目指し災害復旧工事に着手した。                                                                                                                          | 57,091  |
| まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政) |                                         |                                                                                                                                                                                                  |         |
| 新規                                      | インフラ情報のデジタル化事業<br>(デジタル田園都市国家構想交付金充当事業) | 行政情報をデジタル化し、GIS(地理情報システム)を用いたシステムの構築により情報の公開、共有化を図った。また、システム構築にあわせ、基盤となる地形図の作成、道路台帳・下水道台帳の更新、公有財産台帳の更新等を行った【特別会計を含む】。更に、町ホームページに住民や事業者の問い合わせに自動的に応答するチャットボットを導入し、来庁機会等の負担軽減を図ることで、住民サービスの向上に努めた。 | 54,693  |
| 新規                                      | コンビニ等交付サービス事業<br>(デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)  | コンビニ交付システムを構築し、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニ等の店舗で住民票の写しや税証明書を取得できるサービスを整備した。なお、コンビニがない多奈川地区においては郵便局にキオスク端末を設置した。その他、全国のコンビニにおいて介護保険料が納付できるよう整備を行った。【特別会計を含む】                                            | 43,440  |



(単位:千円)

| 施策項目・事業名称 |                       | 内 容                                                                                                                                                                 | 決 算 額   |
|-----------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 新規        | 文書管理・電子決裁システム導入事業     | 行政文書の管理及び情報公開への対応を効率的に行い、行政文書の電子的管理を図るため、文書管理・電子決裁システムを導入した。                                                                                                        | 10,208  |
| 新規        | デジタル田園都市構想総合戦略策定事業    | 国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、デジタルの力を活用した地方創生を推進していくため、「岬町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。                                                                                      | 2,563   |
| 拡充        | 議会報告の充実               | 定例会などの議会報告を行っている「議会だより」について、ページ数を増やす(14ページから16ページ)ことで、活動報告などの内容の充実に努めた。                                                                                             | 1,160   |
| 拡充        | 住民票・印鑑登録証明書発行コーナー管理事業 | みさき公園駅前観光案内所に併設している住民票・印鑑登録証明書発行コーナーを火・木・土曜日に開庁することで、仕事などで平日に役場に来庁できない住民の方々に住民票や印鑑証明書の交付を行い住民の利便性の向上を図った。令和5年度から取り扱い業務を追加(コミュニティバスの回数券や粗大ごみ処理券の販売等)し、住民サービスの向上に努めた。 | 1,879   |
| 拡充        | 公式LINE拡張機能の導入         | 住民向けデジタルサービスの充実に向け、本町の公式LINEの機能を拡張した(リッチメニュー拡張、繰り返し配信、キーワード応答、チャットボット機能など)。                                                                                         | 803     |
|           | 地域おこし協力隊事業            | 広報紙やSNS等の媒体を活用して情報発信できる外部人材として、令和2年度から配置している「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組みを行った。                                                                                 | 4,388   |
|           | 奨学金返還支援事業             | 奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付した(奨学金返還額の1/2まで)。なお、助成金の対象期間は、継続した60ヶ月分の期間を上限とし、年間上限額10万円まで助成する。                                                      | 247     |
|           | 結婚祝金補助事業              | 町内で夫婦が共に39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図った。                                                                                              | 450     |
|           | 国際交流推進事業              | 高等学校等が教育の一環として実施する短期留学に参加する本町に在住する生徒の保護者に対し支援を行うことで、グローバル人材の育成を図った。                                                                                                 | 300     |
|           | 移住・定住促進PR番組制作・放送事業    | 本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた府内市町の方々に向けて、本町への移住・定住促進PR番組の制作・放送を行うことで、まちの魅力の発信に努めた。                                                                                 | 7,260   |
|           | 地域活性化事業               | 地域の活性化に資する地域貢献活動を促進するため、地域の創造につながる活動等に対して補助金を交付することで、地域の活性化に努めた。                                                                                                    | 2,150   |
|           | 結婚新生活支援事業             | 新婚世帯の住居費用等を支援することで、少子化対策の推進に努めた。                                                                                                                                    | 600     |
|           | お試し居住事業               | 府営住宅を活用し、居住希望者に本町での暮らしを体験してもらうことで移住・定住を促進した。                                                                                                                        | 278     |
|           | ふるさと応援事業              | 広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに、寄附者に対して寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈した。                                                                              | 106,702 |
|           | 人権相談事業                | 人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行った。                                                                                                                                 | 2,165   |

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称                                             |                                             | 内 容                                                                                                                                                                               | 決 算 額  |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|                                                       | 広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業                    | 深日港と洲本港を航路で結ぶことで、地域資源を活用した広域観光ルートを形成し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムの推進を図った。また、大阪湾を循環する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させ、稼げる観光地域づくりを目指し、滞在型・着地型観光プログラムの造成を行うとともに、観光ビジネスにおける次世代の担い手を育成するため、研修会の実施などの支援を行った。 | 49,538 |
| その他 新型コロナウイルス感染症対応物価高騰対応重点支援交付金を充当して実施した主な事業（町の独自支援策） |                                             |                                                                                                                                                                                   |        |
| 新規                                                    | 働く世代応援商品券の交付<br>[令和4年度繰越]                   | コロナ禍における物価高騰等に対して、これまで国等の少子・高齢化の支援施策の対象とならなかった現役世代層（19歳から66歳までの世代）の家計負担の軽減と地域における消費を喚起するため、町内の店舗限定で使用できる商品券（1人あたり5千円）を配布した。<br>（99店舗の協力のもと、500円券を80,000枚配布し、うち79,835枚を使用）         | 48,177 |
| 新規                                                    | 家庭保育応援給付金の支給<br>（すくすく家庭保育応援事業）              | 物価高騰の影響により家計への負担が増加する中、子育て世帯の負担は大きく、とりわけ保育所等に在籍せず自宅で養育している子育て世帯に対して、子ども1人あたり5万円を支給した。（子ども120人に支給）                                                                                 | 6,146  |
| 新規                                                    | 就学援助・支援教育児童生徒への給付金の支給                       | 物価高騰の影響により家計への負担が増加する中、子育て世帯の負担は大きく、とりわけ厳しい環境にある就学援助や支援教育を受けている児童生徒に対して、1人あたり5万円を支給した。（児童生徒132人に支給）                                                                               | 6,638  |
| 新規                                                    | 福祉関係事業者への支援金の支給                             | 物価高騰の影響により、とりわけ町の福祉サービスを担う福祉関係事業者（高齢介護・障がい・児童）の負担軽減を図るため、1事業者あたり15万円を支給した。<br>（23事業者に支給）                                                                                          | 3,472  |
| 新規                                                    | 指定管理者等への支援金の支給<br>（健康ふれあいセンター、淡輪火葬場、淡輪海水浴場） | 電気料金が高騰する中、高圧にて契約を行っている町の指定管理者（健康ふれあいセンター、淡輪火葬場）の負担軽減のために燃料費調整額相当分を支援するとともに、コロナ禍の影響等により淡輪海水浴場の集客数が大きく減少したことで、今後の事業継続に向け支援金を支給した。（健康ふれあいセンター2,814千円、淡輪火葬場84千円、淡輪海水浴場2,000千円）       | 4,898  |
| 継続                                                    | 事業者支援金の支給（1回目・2回目）                          | 物価高騰による影響が様々な業種に広く及んでいる状況を鑑み、町内事業者の負担軽減を図るため、1事業者あたり5万円を2回に渡って支給した。<br>（延べ833事業者に支給）                                                                                              | 45,688 |
| 継続                                                    | 給食保護者負担金の減額（小学校・中学校）                        | 物価高騰の影響により家計への負担が増加する中、子育て世帯への負担軽減のため、令和2～3年度の無償化、令和4年度の上半期（4月～9月）は半額減免、下半期（10月～翌年3月）の無償化に続き、令和5年度についても、交付金の決定状況を踏まえ、令和4年度と同様に上半期の半額減免、下半期の無償化を実施した。（小学生延べ90,039食、中学生延べ41,237食）   | 26,688 |

※「新規」は令和5年度の新規施策、「拡充」は令和5年度から一部拡充した施策、「新規(継)」は、令和4年度補正予算以降新たに開始した施策

## （国民健康保険特別会計）

令和５年度における被保険者一人当りの医療費（保険給付費）は、４７万５，２３６円で、令和４年度に比べ９．３％の増加となっております。国民健康保険料は医療費の推移に応じて変動することから、保険料の抑制を図るためには保健事業を積極的に展開し、医療費の抑制を図る必要があります。このことから、医療費通知等の実施により医療費の適正化を図り、また、特定健診・特定保健指導を円滑かつ着実に実施するとともに、人間ドック助成制度や生活習慣病予防講座の開催、大阪府健康づくり支援プラットフォーム事業の実施など保健事業を積極的に展開し、被保険者の健康づくりへの意識を高め、医療費の適正化に努めました。

|                        | 決 算 額    |                | 決 算 額    |
|------------------------|----------|----------------|----------|
| ・ 特定健診・特定保健指導          | 5,792 千円 | ・ 生活習慣病予防講座の開催 | 630 千円   |
| ・ 人間ドック・脳ドックの実施        | 4,099 千円 | ・ 訪問指導（保健師）の実施 | 1,370 千円 |
| ・ 大阪府健康づくり支援プラットフォーム事業 | 3,062 千円 |                |          |

## （後期高齢者医療特別会計）

本会計は、超高齢化社会を展望した医療保険体系の実現を目指す後期高齢者医療制度において、町が行う保険料の徴収及び各種届出・申請受付等に係る事務経費の経理を行いました。

本町においては、低所得者等への保険料の軽減、口座振替選択制の導入、「限度額適用認定証」の適用等の制度全般について住民周知を図り、制度の円滑な運営に努めました。

|                          | 決 算 額      |                           | 決 算 額     |
|--------------------------|------------|---------------------------|-----------|
| ・ 後期高齢者医療広域連合納付金（保険料納付金） | 272,890 千円 | ・ 後期高齢者医療広域連合納付金（基盤安定納付金） | 74,341 千円 |

## （下水道事業特別会計）

都市基盤整備の重要課題である下水道事業につきましては、淡輪地区ではほぼ全域において整備が進み、深日地区及び多奈川地区につきましては、順次整備を進めることで供用開始区域の拡大を図っております。今後とも下水道財政の更なる健全化に努めるとともに、町の財政状況を勘案しながら整備を進めてまいります。

令和５年度につきましては、汚水管埋設工事（８６．１ｍ）を実施いたしました。

|           | 決 算 額     |           | 決 算 額     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ・ 流域下水道事業 | 79,693 千円 | ・ 公共下水道事業 | 65,663 千円 |

## (漁業集落排水事業特別会計)

公共下水道計画区域外である小島地区において、国の補助制度である漁業集落環境整備事業の補助採択を受け、平成１８年度から整備に着手し、平成２０年度には整備が完成し供用開始を行なっております。今後とも引き続き水洗化の向上に努めてまいります。

令和５年度末には全体７８世帯のうち５９世帯の水洗化が図られています。

|            | 決 算 額    |
|------------|----------|
| ・ 漁業集落排水事業 | 2,687 千円 |

## (介護保険特別会計)

「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第８期介護保険事業計画」に基づき、高齢者の自立支援・重度化防止を重視した介護保険事業を展開し、令和５年度も適正に事業運営を実施いたしました。高齢者の介護を社会的に支える仕組みとして定着してきた介護保険制度は、今後も地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者が介護を必要とならないように、また介護が必要となってもそれ以上悪化しないように介護予防の取り組みを進め、住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を送れるように支援してまいります。

|                 | 決 算 額        |           | 決 算 額      |
|-----------------|--------------|-----------|------------|
| ・ 居宅介護（介護予防）給付費 | 1,271,996 千円 | ・ 地域支援事業費 | 138,282 千円 |
| ・ 施設介護給付費       | 507,965 千円   |           |            |

## (財産区特別会計)

淡輪・深日・多奈川の各財産区特別会計におきまして、財産区有財産の管理を行いました。また、深日・多奈川の財産区特別会計につきましては、一般会計で実施した事業に対して繰出金を支出し、地域住民の福祉の向上に寄与いたしました。

| 一般会計繰出金                     | 決 算 額     |
|-----------------------------|-----------|
| ・ 深日財産区 深日小学校改修、町道兵庫2号線改修等  | 16,753 千円 |
| ・ 多奈川財産区 朝日地区法面改修、東地区水路敷補修等 | 27,530 千円 |
| 合 計                         | 44,283 千円 |